

私たちが出会った難民

クルド難民 第一次世界大戦後、トルコ、イラク、イラン、シリア、旧ソ連などに分断支配されてきた。「国家を持たない世界最大の民族」とも言われる。80年代から自治や独立を求める活動が活発になったが、各国の厳しい弾圧や、政治的な駆け引きに翻弄され続けてきた。

トルコでは長年に渡り、民族の存在すら否定されてきた。また、イラクでのクルド人地位向上を嫌い、イラクに越境し、クルド人組織の掃討作戦を行っている。イランでは、イラン＝イスラム革命以降、「反革命勢力」と規定されたクルド人組織を攻撃するため、クルド人組織の指導者が暗殺され、多くの民衆が弾圧されてきた。

日本には、主に、トルコやイランから庇護を求めて来ている。特にトルコ国籍の難民申請件数は800件を超えているが、未だにひとりも難民認定されていない。関西ではクルド難民のコミュニティがないため、名古屋や関東に集中している。関東では日本での生活が10年を超え、家族を抱え、地域社会で着実に生活基盤を築いてきている。地元住民との交流も盛んであるようだ。一日も早く、安定した生活が送れるように、在留資格を求めている。

イラン難民 79年に勃発したイラン＝イスラム革命以降、88年まで続いたイラン・イラク戦争の影響と、イランとの間に査証免除協定を結んでいた(92年に停止)関係で3万人を超えるイラン人が来日した。その中には、来日前後にキリスト教に改宗した人や、反イスラム体制の言論活動を行った人々、同性愛者など、イラン＝イスラム体制に相反する立場にある人々も含まれていた。

彼らの多くは、難民認定制度の存在自体を知らなかったり、イラン大使館に発覚するのを恐れて、オーバーステイで摘発され、入管に收容されてから難民申請を行っている。

もともと滞日するイラン人の人数が多かったこともあり、入管からは迅速な退去強制を迫られ、4年に及ぶ長期收容や、国費による強制送還も相次いだりし、まさに日本の非人道的難民政策の生き証人といえる人々が数多い。

来日してから20年近く経つ人々も少なくない。一日も早い救済措置が望まれる。

アフリカ難民 国情不安、民族の対立、国による民族の浄化、貧困などにより成立する武装集団、または国軍などから逃れてきた人たちが多い。

コンゴやウガンダでは、ダイヤモンドや貴重な金属資源が豊富にあることから、アメリカや英国などの先進国がウガンダやコンゴ民主共和国の軍政を支持し、90年ごろから紛争が続き、重大な人権侵害が行なわれている。

ナイジェリアでは大統領自身を含め、ほとんどが軍出身者で国を支配している。日本のマスコミは、貧困や大量難民などの目に見える情報しか流していない。

アフリカ諸国では、自分の信条と相反する行為を目撃したり、耐えきれずに逃れた人たちで、自分の立場を表明できない人が多いようだ。日本で難民認定されている人は少ない。

パキスタン難民 90年代の10年間の文民政府の期間を除き、軍政が敷かれてきたビルマとならぶ軍政国であった。ムシャラフ大統領の周到な軍事クーデタにより政権を掌握。9・11のテロを利用し、米国の支持を取りつけ、約10年にわたり独裁を敷いてきた。07年秋の大統領選で多数票を獲得したが、軍籍のままの再選は違法として起訴が続いたり、政治基盤継続のため、裁判官の罷免など言論等の自由を封殺したりした。しかし、2008年秋にムシャラフ大統領の弾劾裁判開始を各州議会が支持、ムシャラフ氏は大統領を辞任。

軍事政権はとかれた形になっているが、国内難民が数万人出ているなど、政府は今なお不安定なままである。

日本において、難民申請者数は数年前までビルマやクルド難民に次いで2位、3位を占めていたことがある。が、日本政府は「アルカイダ掃討」を続けているパキстанを支援している関係からか、難民認定された人はほとんどいない。

アフガニスタン難民 タリバン政権支配拡大により、90年代後半から日本に難民申請者が相次ぐ。01年9・11事件後のアメリカによるアフガン侵攻後、入管はアフガニ人を收容したことから、外国人支援団体の多くが難民問題及び入管問題に気付かされた。

現在、難民認定された人もいるが、多くは在留特別許可を得ているが、10年近くもなお仮放免状態のままである人もいる。UNHCR 日本事務所は、再三アフガニ難民に人道的な見地から在留特別許可を付与すべきであると勧告しているが、法務省は一貫してこれを無視し、日本人と結婚した者に対して「人道的配慮にもとづく在留特別許可」を付与するにとどまっている。

日本政府がいかに国連を軽視しているかを示す好例である。

ビルマ難民 ビルマ(ミャンマー)では62年以来軍事政権が続いている。1988年の選挙結果を軍事政権が無視したことで、民主化運動が広まると同時に、軍政による弾圧、圧政も多くなっている。

本国で民主化運動や迫害の経験がある人も多いが、国外の民主化運動が盛んな日本に来てから活動に積極的に参加し、申請にいたる場合もある。政治活動家だけでなく、軍政下で迫害を受ける非ビルマ民族出身者の申請も増えている。

03年には軍政によるアウンサンスーチー氏の暗殺未遂事件をきっかけに、申請者と入管に收容される申請者が急増し、被收容者は一時100人を越した。2007年の「世界難民の日」イベントでは、この異常な状態を取り上げた。他方、同年のビルマでの民主化運動により、仮放免や難民認定の件数自体は増えており、長期收容者はいない状態になっている。だが難民審査には依然時間がかかっており、裁判となるケースも後を絶たない。法務省は法廷で、著名な活動家のみを保護すべきとの主張を繰り返しているが、ビルマ難民の真摯な活動の前に譲歩を強いられている。

2009年5月には、スーチー氏の逮捕、刑務所への收容、起訴と続き、民主化運動の危機が差し迫っている。

スリランカ難民 スリランカでは「タミル・イーラム解放のトラ(LTTE)」などのような武装勢力が多数あるが、LTTEは02年、政府と停戦を合意したが、06年くらいから戦闘が激化。08年1月政府が停戦破棄。09年5月政府はLTTEを制圧したと発表した。が、タミル人は政府から潜在的なLTTE協力者と疑われ、恣意的な逮捕や拷問を受けている。長年の内戦により、武器がLTTEや地下犯罪組織に氾濫し、市民社会が激しく侵食されている。そのため、犯罪組織に狙われた人々は国内での避難がほぼ不可能な状態になっている。

スリランカはイラクよりも治安が悪いとも言われている。スリランカ難民は増えつつある。08年の難民申請者数は3位の90人。收容中、仮放免状態の人が多い。

UNHCRは、昨年未見解書で、タミル人だけでなく、シンハラ、ムスリムの保護を世界に訴えているが、日本政府も参与員もこれを無視している。

70年代後半のベトナム戦争のあと、難民条約に批准する前に「難民に準ずる」という枠組みで受け入れたインドシナ難民は約1万人ほどが全国各地に住んでいる。

関西では支援の例があまりないが、中国の法輪功(気功団体)への迫害から、難民と位置付け、関東では支援している団体もある。他に北朝鮮から中国などに逃れ、日本政府が受け入れた元在日朝鮮人とその家族などの脱北者、ネパールやブータンなど中央アジアの諸国からの難民もいるが、私たちはまだあまり支援できていない。

地図をご覧になってお分かりのように、命からがら逃げて来て、庇護を求める人はアジア・アフリカからの人たちに集中している。中東、アフリカなど遠いところからどうして日本のような国に庇護を求めるのだろうか。理由は様々だが、「命が狙われない」「安全な国」というイメージであろうか。

また、日本政府はインドシナ難民をはじめ、認定した難民に対して、日本語教育や就労支援などの生活支援策を十分に講じておらず、生活に困窮する難民も多い。日本は真の人権国家だといえるだろうか。

